

| | |
|-----|-----------|
| 組織名 | 港区政策創造研究所 |
|-----|-----------|

1 組織概要

| | |
|--------|---|
| 所在地 | 東京都港区芝公園一丁目5番25号 |
| TEL | 03-3578-2567 |
| FAX | 03-3578-2034 |
| URL | https://www.city.minato.tokyo.jp |
| e-mail | minato110@city.minato.tokyo.jp |
| 設立 | 2011年2月1日 |
| 設置都市等 | 東京都港区 |
| 代表者 | 所長 大塚 敬(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)H31.4.1就任 |

2 組織動向

| (1) 沿革 | |
|--------------------|---|
| 設置経緯 | 港区では、区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化するなかにおいても、先見性のある政策を創造していけるよう、各総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を、平成23年2月1日企画経営部内に設置した。 |
| 見直しの動向 | 平成27年度から、新所長就任に伴い研究テーマの中心が「地域福祉」から「地域経済」に移行令和元年度から、新所長就任に伴い研究テーマを「人口増を見据えた先見性のある行政経営の実現」とした。 |
| 役割(2024年時点) | 区の政策の調査研究を行うことにより、区の政策創造を支援し、もって区民福祉の向上を図るとともに、効果的な施策の立案のため、庁内におけるデータ利活用を推進する。 |
| (2) 組織体制 | |
| 設置形態(択一) | <input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) |
| 常勤職員数 | 4人 副所長(部長・1人) 主任研究員(課長・1人) 研究員(係長・1人、係員・1人) |
| うち常勤研究員数 | 2人 |
| 非常勤研究員数 | 2人 所長(非常勤・1人) 研究員(非常勤・1人) |
| 専門性確保に関する特徴(複数選択可) | <input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない |
| 庶務体制 | 研究員で分担し、実施している。 |
| 市民参加、外部連携 | 特定非営利活動法人及び企業と連携した共同研究の実施 |

| (3) 会計 | | |
|--|--------|---------|
| 会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない | | |
| 2024年度予算 | 11,438 | 千円 |
| 2023年度決算 | 15,859 | 千円 |
| 2022年度決算 | 12,346 | 千円 |
| 自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択) | 順位 | 収入種別 |
| | 1位 | |
| | 2位 | |
| | 3位 | |
| | 4位 | |
| 自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択) | 順位 | 収入種別 |
| | 1位 | 設置部局の予算 |
| | 2位 | |
| | 3位 | |
| | 4位 | |

3 活動動向

| (1) 活動実績 | |
|-------------------------|--|
| 定期刊行物 | 港区行政資料集、港区政策形成支援データ集 |
| (2) 活動のマネジメント状況 | |
| ア テーマ決定 (複数選択可) | <input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) |
| イ 情報発信 (複数選択可) | <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない |
| ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可) | <input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない |

4 特記事項

| | |
|---------------|---|
| 研究員の業務分担 | 研究所の各事業ごとに分担 |
| 研究員の専門性育成の手立て | 常勤の職員は、統計分析ソフトなどを使用する分析方法を含めた統計研修を受講する。 |
| 研究員のキャリアパス等 | なし |
| その他 | なし |

5 2024年度に実施した調査研究

| 調査研究名 | 調査研究の概要 |
|-----------------------------------|---|
| <p>高齢者への特殊詐欺被害予防に向けた効果的な施策の分析</p> | <p>■実施目的 港区における特殊詐欺被害金額の増加を鑑み、区民への不審な電話の実態や特殊詐欺対策の実態を把握し、今後の区政運営に生かすためアンケート調査を実施した。</p> <p>■調査対象 区内在住の65歳以上高齢者 2,500名 ※65歳以上高齢者を5歳階級年齢構成比におおむね一致するよう層化無作為抽出 ※抽出対象者は令和6年6月時点での住民基本台帳登録者</p> <p>■調査実施時期 令和6年7月～令和6年8月</p> <p>■調査項目 ・特殊詐欺を見聞きした経験 －不審な電話等を受けた経験／特殊詐欺被害の経験／身近な人の被害経験 等 ・特殊詐欺に対する考え方 －不審な電話等を受けた際の行動／不審な電話を受けた際の相談先の想定 等 ・普段の生活状況 －健康状態・日常生活での活動／地域活動への参画 等 ・特殊詐欺への対策 －迷惑電話防止機能の利用／区の事業の活用状況 等</p> |
| <p>人口変動要因等に関する定点観測調査</p> | <p>■実施目的 港区における生活環境の問題点、優位性、転出要因など、港区の性質について、一定期間ごとに同様の設問を聴取することによる、回答傾向変化の測定を令和5年度に引き続き行うことで、今後の港区の人口動向の分析をするとともに、住み続けられる住環境づくりに求められる施策立案の基礎資料とすること目的として実施した。</p> <p>■調査対象 ・18～64歳で、令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に区外から港区へ転入した区民 2,500人 ・19～64歳で、令和4年3月31日以前から港区に住んでいる19～64歳の区民 4,000人 ・18～64歳で、令和6年1月1日～令和6年4月30日の間に港区から区外へ転出した区民 2,500人</p> <p>■調査実施時期 令和6年6月6日～令和6年6月23日</p> <p>■調査項目 働き方(雇用形態、出社の頻度等)、家庭の状況及び結婚・子ども数の希望(結婚希望、理想の子ども数、理想の子ども数等)、居住環境の選択理由(港区に住むきっかけ、居住環境で重視している点等)、家計(年間収入、消費支出月額、今後の家計状況の見込み等)、子育てのしやすさや教育環境等に対する満足度、定住意向等</p> |